

Research Paper Series

No. 42

米国のビジネス・アーカイブズと企業史料: 何を残したのか、残されているのか

井澤 龍[†]

2022 年 10 月

[†] 東京都立大学大学院経営学研究科

1. はじめに

2021 年に国際アーカイブズ評議会 Business Archives 部会がウェブ公開した『ビジネス・アーカイブズ国際比較 第3版(Business Archives in International Comparison 3rd Edition)』にて、アメリカ合衆国(以下、米国)の企業史料保管状況、ビジネス・アーカイブズ概況の報告を担当した Lasewicz & Ryan(2021)は、同国では歴史的なビジネス記録を保存することは、法律上も社会的にも義務付けられておらず、米国における企業アーカイブズ・プログラム(corporate archives programmes)は、ほぼ独占的に企業のニーズに応えるために存在していると伝えた。さらに同報告は、歴史センター、歴史協会、政府公文書館などの公的機関が企業記録(主に現存していない企業の死んだ記録)を所有・管理することもあるが、体系的であるというよりは無作為的に行われていると言葉を足した(Lasewicz & Ryan, 2021, p. 122)。

この「米国の企業史料保管やビジネス・アーカイブズ整備はもっぱら企業が担っている」という Lasewicz & Ryan (2021)の認識は、米国ビジネス・アーキビスト界の常識を投影したもののように思えるが、この認識・常識を支える土台となっているのが、企業史料ディレクトリ「Directory of Corporate Archives in the United States and Canada」の存在であろう。アメリカ・アーキビスト協会(Society of American Archivists)の Business Archives 部会が1969年に初版を発行し、1997年にウェブ公開化、2018年を最新版とするこのディレクトリは、企業名ごとにその企業史料の所在や概要を収録したもので、現在の登録団体数は約390団体(内、米国の団体は365団体程度)で、米国を代表する企業の名前が連なっている(例: Coca Cola 社、Walt Disney 社、IBM 社など)¹。そして、同ディレクトリにて企業史料の所在場所とされるものの多くは企業内にある自社所有の企業アーカイブズを指している。米国のビジネス・アーキビストや米国企業の歴史に関心を持つ研究者²であれば真っ先に目にするであろうこのディレクトリとそこで示される数々の企業アーカイブズは、アーキビスト・経営史研究者が米国における企業史料保管の在り方、場所としてのビジネス・アーカイブズに抱く心象風景の構成に大きな影響を与えているようにみえる。

一方で、確かに国際比較の中であって、米国以外の国での企業史料保管に対する公的機関・非営利組織の役割の高さは目を引くものの³、Lasewicz & Ryan (2021)が米国にあっても

¹ <https://www2.archivists.org/groups/business-archives-section/directory-of-corporate-archives-in-the-united-states-and-canada-introduction>(データ取得日は2022年10月31日。以下のURLの取得日も同様)

² 例えば、Yale University Library が公開している経営史研究を志す研究者へのガイドにて、「企業アーカイブズを特定する際の優れたスタート地点となる」と評価されている(<https://guides.library.yale.edu/businesshistory>)。

³ 比較されるものとして、例えば、北欧やドイツにおける企業史料保管への公的機関(特に地方自治体)の積極的な関わり(松崎, 2021)、イギリスにおけるビジネス・アーカイブズのためのナショナル・ストラテジーの策定(井澤, 2022)など。

これらの存在に言及していたことは重要なことにみえる。実際、日本の大学に籍を置く米国経営史家あるいは米国企業研究者も、歴史センター所蔵の企業史料(e.g. Miyata, 2016; 宮田, 2021)、歴史協会所蔵の企業史料(e.g. 河合・伊藤・山路・山田, 2004; 河合・伊藤・山路, 2017)、非営利組織が運営する博物館・図書館の企業史料(e.g. Hisano, 2019; 久野, 2021)を用いて研究を進めてきた。また、日本経営史研究所が創刊した『経営と歴史』の第3号「企業史料特集」にて米国パートを担当した下川浩一も「アメリカにおいて企業資料がどのような形で保管され活用されているかということを一覧化して説明することはなかなかむずかしい」(下川, 1981, 28 頁)としながらも、「アメリカにおける企業資料は...すぐれた企業資料館と専門図書館を中心にその体系的整備の努力が地道に進められている」(下川, 1981, 29 頁)として、米国における企業アーカイブズ以外の企業史料の保存先への注目を促していた⁴。

このように Lasewicz & Ryan (2021)にて論じ済みのように思えた米国の企業史料保存の在り方、ビジネス・アーカイブズの性質であるが、今一度の調査や論点整理によって、それらを論じ直す余地はありそうである。本稿は、Lasewicz & Ryan (2021)をふまえながらも、(1).米国において、自社保有の企業アーカイブズがビジネス・アーカイブズの常態であるとの常識が定着していった歴史、あるいは別の選択肢が議論され、棄却・忘却されてきた歴史を振り返り、(2).「Directory of Corporate Archives in the United States and Canada」に掲載されていない公的機関・非営利組織・営利企業における企業史料の保管状況の調査を行うことで、米国にて、どのような企業史料が、どのようなビジネス・アーカイブズに残されてきたのかをより「一般化」して理解し、米国の企業史料保管の在り方、ビジネス・アーカイブズの性質を再度論じようとする。

具体的な研究方法として、(1)については、アメリカ・アーキビスト協会の協会誌である *The American Archivists*(1938 年創刊。1997 年まで年 4 回発行。現在は年 2 回)の米国 Business Archives 関連論文 40 本⁵、ここからスノーボール・サンプリングにて収集した他雑誌所収の重要論文 7 本を加えて、1930 年代から現在までの米国における企業史料保管の歴史を再構成していく[第 2 節]。(2)については、Directory of Corporate Archives in the United States and Canada に加えて、OCLC 社(Online Computer Library Center, Inc., 本部は米国オハイオ州)が提供するアーカイブズ機関や図書館などが所蔵する「一次史料」の情報を集約したウェブサイト「ArchiveGrid」⁶などを用いて、米国大企業を対象に、その史料

⁴ 米国ビジネス・アーカイブズに関してその素描を行った他の論文に、井上(1986)、伊藤(2022)がある。

⁵ *The American Archivists* 公式サイトにある検索欄に“Business archive”と入力し、この検索結果から得た 450 本の論文やテクニカルノートなど(すなわち、タイトル、本文に Business archive や Business archives の語を含むもの)の内、米国における史料保存状況、ビジネス・アーカイブズについて論を展開している論文をピックアップした。

⁶ OCLC 社については原田(2008)、ArchiveGrid については古賀(2012)を参考のこと。

の保管・散逸状況について網羅的なサーベイを行う。ここで米国大企業とするのは、Chandler(1990)の付表にまとめられた 1917 年、1948 年における製造業企業大手 100 社⁷と、1985 年 6 月 21 日時点の CBOE 100 採用企業⁸、2022 年 10 月 1 日時点の S&P 100 採用企業⁹とする。「米国の Business Archives 調査」にも関わらず、自社の歴史を残すインセンティブを社内からも、社外からも与えられやすい大企業に限るのはリサーチ・デザインとしては歪みがある。しかし、大企業の史料保管の程度がどれほどかをまず示すことは、保存状況が大企業ほどではないと推測される中小企業史料の保管状況の上限推定に役立ち、米国の Business Archives の性質に関するより一般的な見解を導く有効な補助線になりうるとして論を進める[第 3 節]。

なお本稿は、イギリスのビジネス・アーカイブズをめぐる歴史と企業史料保管状況について論じた井澤(2022)の研究関心も引継いでいる¹⁰。井澤(2022)は、経営・組織論領域における歴史的転回(Clark & Rowlinson, 2004)とレトリカル・ヒストリー(Suddaby, Foster & Quinn-Trank, 2010)の興隆にあたって、逆照射される形で浮かび上がってきた「経営史家の研究手法・営みの理解と明示化」という関心・研究領域に注目した。同論文では、2010 年代後半以降、レトリックや過去の利用(uses of the past)の限界を指摘する経営史家(e.g. Decker, Hassard & Rowlinson, 2020; Lubinski, 2018; Popp & Fellman, 2020; 酒井・井澤, 2022; 長谷部, 2022)が現れ始めた現象に注目し、こうしたアクションは、ビジネス・アーカイブズ・ソースには公共的性格が宿っているという経営史家たちが共有している実践知や信念が暗黙的に発露された結果と解釈できるとした。そして、この実践知や信念を定型化された事実とできることを、イギリスにおける企業史料保存運動史の整理、イギリス大企業の史料保管状況の調査を通じて示した。イギリスでは、1934 年に創立された Business Archives Council がその 90 年近くの活動にて、数次にわたる組織変革を伴いながらも、企業史料を後世に伝えようとする事業のコアを守り続け、企業史料の保全、ビジネス・アーカイブズの整備を進めていった。例えば、この成果は 100 年前のイギリス大企業の約 90%(1905 年のイギリス最大 50 社の内 44 社)の企業史料が一般にアクセス可能な形で保存されており、公共財化しているという現状に現れている。そして、こうした営みに接するがゆえに、経営史家は、どんな企業史料も公共財化しようという信念を暗黙的にせよ獲得していき、企業は自

⁷ Chandler (1990), Appendix, A.1, A.3.

⁸ CBOE 100 は、現在の S&P 100 の前身となる株価指数である。構成銘柄のデータは、Langdon(1987)の Appendix II より取得した。

⁹ https://markets.businessinsider.com/index/components/s&p_100 より取得。2022 年 10 月 31 日時点での、最新の組換えは 2022 年 9 月 2 日。

¹⁰ このため、本稿は井澤(2022)で説明済みの Business Archives の訳し分けや、用語の定義などを繰り返して説明していない。こうした点については、井澤(2022)にあたられたい。

社の歴史を完全には所有できず、なんらかの経営資源を獲得するために自社の保有する過去や歴史を自由に読み替えることは出来ないとして、これが可能だとする一部のレトリカル・ヒストリー論者の主張について反論するべきだと「直観」したのだと論じた。

しかし、井澤(2022)においても今後の課題としたように、上記の論はあくまでイギリスという一事例から導いたものであり、経営史家一般の信念と論じていくのにあたっては事例の追加が必要である。そこで、本稿では、井澤(2022)による「(大企業の)企業史料は、年数が経過するにつれて、非営利目的団体アーカイブズによって保管される割合が高まり、比率として主となる」というイギリスでの観察結果を米国の事例で追試することも目的とする。米国の事例の追加は、イギリスにおける企業史料保存のためのナショナル・ストラテジーの策定といった国家的支援もなく、企業史料とは企業が自社保有する企業アーカイブズにおいて保存されるものというイギリスにはない常識が定着している国をサンプリングするという点で、「異質な事例で構成された事例セットの中に類似性を見いだすことを目的とするサンプリングのデザイン」である共通プロセス・デザイン(Eisenhardt, 2021; 坪山 2021)にかなったものといえる。米国の事例において、イギリスの事例と同様の観察結果をえられれば、より一層、企業史料が帯びる公共性が明らかになり、「経営史家の研究手法・営みの理解と明示化」が更になされるであろう。

2. 米国における企業史料保存運動の歴史

第2節では、米国における企業史料保存運動の歴史を改めて振り返っていく。第1節でもふれたように、米国における企業史料保存運動の中心的な担い手たちは、アメリカ・アーキビスト協会の協会誌 *The American Archivists* にて、Business Archives に関する論考を度々掲載してきた。過去80年の内、米国の Business Archives に目を向けた論考は40本あり、これらの論考を中心に整理することで、1930年代から現在までの米国ビジネス・アーカイブズ略史を再構成していく。なお、*The American Archivists* 誌以外に掲載された重要論文7本を含めた47本の論文を時系列順にリスト化したものを別表1に置いた。

(1). 揺籃: 1930-1940年代

米国における企業史料保存運動の歴史において、その初期に現れた記念碑的な論考として多くの論文で言及される論文がある(Holmes, 1938; Cole, 1945; Holmes, 1954; Fogerty, 1997)。それは、1925年発足の経営史協会(Business History Society, 史料館として Baker Library, Harvard Business School を利用)の会誌 *Bulletin of the Business Historical Society*¹¹ に収録された「ビジネス・レコードの保存(The Preservation of Business Records)」という論文で、論文の中に著者名を示すクレジットは無いが、この会誌の編集者 Ralph M. Hower によって執筆されたと伝えられる(Holmes, 1938)。同論文は下記の書き出しから始まる。

¹¹ 米川(1973), 17-20頁。

「ビジネスには様々な種類の記録が必要である。そして、それらは準備に費用がかかり、すぐに現在の価値を失い、ごちゃ混ぜに蓄積される傾向がある。現代のビジネスは、毎日大量の記録や通信を破棄している。それは、保存に費用がかかり不要と思われるがちなことと、そのような資料の将来の参照価値が評価されないためである。すべてのビジネス記録を永久に保存することは不可能であり、望ましいことでもない。ビジネスにはもっと重要なことがあり、不必要な出費は避けなければならない。しかし、選ばれた資料は、個々の企業によって永久に保存されるべきである。なぜなら、それが含む歴史的情報は、(1)企業自身にとって、(2)人間の経験の重要な側面を研究しようとしている歴史家にとって、(3)ビジネスが奉仕し、ビジネスの遂行を究極的には統治する一般市民にとって、明確な教育的価値があるからである」 ([Hower], 1937, p.37)

Hower 論文はさらに、企業自身にとってビジネス・レコードを保存する意義として、(1). 将来の経営方針の策定に役立つ、(2). 企業記録を適切な保存をしないと記憶や外部情報源に頼らざる得なくなりかえってコストがかかる、(3). 特許権や著作権の侵害をめぐる法的紛争の解決に役立つ、(4). 社員のアイデンティティ形成に寄与する、と続けた。企業史料保存を支持する論として今なお有効な見解を提示したこの論文は、企業史料の保存に関心を有する者たちから成るコミュニティにとって極めて重要なものとなったが、今一度注目すべきは、上述の書き出しにある「選ばれた資料は、個々の企業によって永久に保存されるべきである」という文言かもしれない。Hower 論文の書き出しは、現在に至る米国のビジネス・アーカイブズの性格規定に少なからぬ影響を及ぼしたように見える。

とはいえ、同論文 60 頁目の小見出し「他の選択肢(Alternatives)」をみると、「米国のビジネス・アーカイブズはもっぱら企業が担っている」という現在の常識に、一本道につながったわけではないことが分かるだろう。「他の選択肢」は、以下のように続いている。

「自社で記録を保存するのは困難だと思う企業があれば、地元の図書館や歴史協会が、歴史的な原稿のコレクションを増やすために、喜んでその負担を引き受ける。ボストンのビジネス歴史協会では、このような記録を収集し、ハーバード大学のベーカー図書館に寄託している。もし地元の協会が提供された資料に関心を示さなければ、ビジネス歴史協会は喜んで記録を預かることを検討する。いずれにせよ、当協会は提案やアドバイスで支援する用意がある。通信の宛先は、Executive Secretary, Business Historical Society, Baker Library, Soldiers Field, Boston, Massachusetts」 ([Hower], 1937, p.60)

1930 年代後半とは、1925 年発足の経営史協会の発足だけでなく、第一次世界大戦後に顕在化したビジネス・レコードの大量廃棄問題(Overman, 1959)、1934 年の国立公文書館法(National Archives Act)の制定(Smith, 1982)という複数の潮流が合流し(Sakai, 2020)、企業

史料保存のための議論が本格化していった時期であった。1938 年に創刊された *The American Archivist* 誌でも、その第 1 巻第 4 号で早速に Oliver Holmes 著「ビジネス・アーカイブズの評価と保存(The Evaluation and Preservation of Business Archives)」が発表され、前年に発表された Hower 論文の紹介が行われるとともに、近年、ビジネス・レコードの保存に取り組むために Firestone Tire and Rubber Company がアーキビストを雇用したことも伝えられた(同社は、1943 年に米国初となる企業アーカイブズを設置することになる)。さらに本稿の関心に照らせば、Holmes(1938)の企業史料の保管先に関する主張も目を引くだろう。Holmes(1938)は、複数の企業あるいは商業団体が、中央保管庫(central depositories)を設置して、地域のビジネス・レコードを保管することと取りうる道であると主張した。

このように、1930 年代後半に広がった企業史料保存への関心とその保管先をめぐる見解の不統一であるが、後者については統一への道筋が 1940 年代前半につき始めた。そして、その動きに関して重要な貢献をした論文が 2 編あり、それは当時ニューヨーク大学教授であった Thomas Cochran¹²による Cochran(1944)、ハーバード・ビジネス・スクール教授であり、また Baker Library のライブラリアンでもあった Arthur Cole¹³による Cole(1945)であった。経営史学史における初期の代表的研究者として必ず挙げられる両名(経営史学会, 2014)の論文では、まず、Cochran(1944)にて、ニューヨーク市におけるビジネス・レコード保存委員会の委員として参加し、その保存計画に携わることになった著者 Cochran 自身が導いた結論、すなわち、ニューヨークにおける既存の保管所では、地域のビジネスに関する膨大な記録を全て収容することは不可能であり、理想的な解決策は、企業が専任の歴史家またはアーキビストを任命することであり、この必要性について地域委員会は積極的に広報・啓蒙するべきだとの結論がつづられた。そして、この論文を受けて著された Cole(1945)は、Cochran らによるアプローチが成功する可能性は高いと評し、それは多くのニューヨークの企業が歴史を意識し、歴史研究に対して責任を感じ、公平な調査者によって資料が利用されることを喜んでいるからだとした。もっとも、Cole(1945)では続く記述にて、この企業史料を適切に扱える人材をどう確保するのか、Cochran のような人は経営者を説得できるにしても、と論じて Cochran らの方式に慎重な姿勢も見せているのだが、Cole(1945)については読まれ方も重要だった。米国初の企業アーカイブズ Firestone Tire and Rubber Company が任命したアーキビストであり、アメリカのビジネス・アーカイブズ保存運動の中心的な担い手の一人となった William Overman は、Overman(1959)にて、Cole(1945)の論文を以下のような中身だと紹介した。

¹² Thomas Cochran の略歴については、下記を参考。

<https://www.historians.org/about-aha-and-membership/aha-history-and-archives/presidential-addresses/thomas-c-cochran/thomas-c-cochran-biography>

¹³ Arthur Cole の略歴については、下記を参考。

<https://hollisarchives.lib.harvard.edu/repositories/11/resources/547>

「一体全体、ビジネス・レコードは、どこに、どのように保存されるのだろうか？当初、図書館員や歴史家たちは、非現業のビジネス記録や消滅した企業の記録は図書館に預けられると信じていた。(しかし、)ハーバード・ビジネス・スクールのベーカー図書館の司書であるアーサー・H・コールは、このような記録の保存方法に関する長年の研究と経験に基づいて論文を書き、図書館にビジネス・レコードの大部を保管することは答えではないと結論付けた。彼は、少数の保管庫が米国にはあり、優れたコレクションを有するものがあることも認めるものの、多くの場合、コレクションは非常に大きく扱いにくいもので、経済史や経営史を学ぶ学生が参照したり利用したりすることはほとんどなく、記録を適切に保管するために十分な書庫スペースを確保できる図書館はほとんどないとした。そこで、コールは別の解決策を提案した。それは、企業が自分たちの記録を永久に価値のあるものとして、企業アーカイブズ(company archives)に保存することであった。」(Overman, 1959, pp. 6-7)

ここにおいて、米国のビジネス・アーカイブズの性格がいったん固まることになった¹⁴。Cole(1945)から 7 年、Ford Motors の自社アーカイブズ(1951 年設立)について記した Edmunds(1952)は、「他の多くの産業アーカイブズと同様、記念日(50 周年)」を祝して、同社がアーカイブズを設立したことを伝えた。周年記念事業としてのアーカイブズ設立が注目されたことにも注意を向けるべきと考えるが、「他の多くの産業アーカイブズと同様(like a number of other industrial archives)」というさりげない文言もまた重要だろう。1930 年代後半に盛り上がった企業史料保存運動によって、その 10 年後には、その意義を認めた複数の企業によって、企業アーカイブズが設立されていったのであった。

(2). 屈伸: 1950-1970 年代

1950 年代とは、前項最下段で取り上げた Ford Motors の他にも、Sears Roebuck, New York Life Insurance, Eli Lilly, Proctor and Gamble, Bank of America, Coca-Cola といった名だたる企業が自社アーカイブを設置していった時期であった(Smith, 1982)。しかし、1930-40 年代に高まった Business Archives 保存の機運、それが実現するものとしたものと比すると、企業アーカイブズの設置はむしろ伸び悩んでいると認識された時期でもあったようである。

これは実際、アーキビスト達の調査によって、単なる実感でなく数量的に示されるものもなった。その先駆けとなった Overman(1959)によると、彼のスタッフが米国大手企業 55-60 社に対して、企業アーカイブズに関する調査を行ったところ、有効回答 87%の内、15%

¹⁴ 1943 年までに 80 の企業が独自の博物館(museum)を持っていたことも、米国大企業が企業アーカイブズを整備する動機をもった理由に加えられる(Smith, 1982)。なお、ビジネス・アーカイブズと博物館との関係に近年改めて注目したものとして佐藤(2022)がある。

の会社がアーキビストとレコード・マネージャーを設置しており、アーキビストのみ設置の会社は 3 社あったことが分かったとした。つまり、Overman(1959)により「アーキビストを雇用していた企業は 12 社に満たぬこと」(Smith, 1982)が判明した。そして、これをきっかけに類似の調査が繰り返し行われることになり、Davidson(1961)による仮調査では、113 社への問い合わせの結果、51 社が何らかの資料を利用可能としていることが分かり、22 社が企業史料のための専門の部屋やエリアを持っていることが明らかになった。さらに、Smith(1982)が伝えるところには、1964 年にも 402 社にアンケートが配布され、記録をある程度保存しているのはわずか 10%、そのうちアーキビストがいるのは数社という結果が得られた。これらアンケート結果が示したことは、場所としてのビジネス・アーカイブズの設置が進んでいないことであった。さらにこの時期、アメリカ・アーキビスト協会はビジネス・アーカイブズ委員会(Business Archives Committee)を解散させ、ビジネス・都市・労働グループにビジネス・アーキビストを再配置させていた(Smith, 1982)。ビジネス・アーキビストは同協会内における地位を後退させることにもなってもいた。

しかし、後知恵ではあるが、この伸び悩みの時期にあっても事実を直視続け、Business Archives 論を深めていく姿勢を取り続けたことが後の跳躍を準備した。1966 年には、*The American Archivists* にて Business Archives に関する事実上初の特集号が企画され、経営史研究をリードしてきた一人であるハーバード大学教授 Ralph Hidy による「ビジネス・アーカイブズ: はじめに(Business Archives: Introductory Remarks)」を筆頭に、Business Archives に関する論考 7 本が掲載されることになった。そしてさらに、Overman(1959)による調査から 10 年、米国のビジネス・アーカイブズに関する最大の調査が 1969 年に行われ、この 700 社に対するアンケート調査は実施したこと自体が「企業経営者をして、歴史をどうするか考えさせることになった」(Smith, 1982, p.276)と評されるようになった。

その伝説的調査とその成果が、冒頭の「Directory of Business Archives」初版である。1968 年 5 月に 725 の米国とカナダの企業にアンケートを送ったこの調査では、約 30%にあたる 216 通の返信があり、133 社が企業アーカイブズを保有しており、このうち 13 社がフルタイムのアーキビスト、6 社が 50-99%のエフォートのアーキビスト、9 社がフルタイムまたはほぼフルタイムのヒストリアンを抱えているとの調査結果を得ることになった(Lovett, 1969)。そして、この調査をもとに、138 機関のビジネス・アーカイブズについてまとめた Directory of Business Archives 初版が発行されることになった(Edgerly, 1982)。

こうした 1960 年代までの前史を背景にして、米国における企業史料保存の歴史は、「突然のプログラム・ラッシュ」(Fogerty, 1997, p.5)が起こった 1970 年代に突入していった。このブームの大きさは、1980 年に 3 版を発行することになった「Directory of Business Archives」にて、その収録機関数が 210 と、初版の 1969 年から 10 年で米国におけるビジネス・アーカイブズが 1.5 倍増したことからもみることが出来る(Edgerly, 1982)。なぜ、1970 年代であったのかについては様々な見解があり、どの要素が最も重要であったかについて一致した見解はない。例えば、Smith(1982)は、ノスタルジアブームにより歴史がマー

ケティングツールになったこと、歴史学の卒業生が大量に輩出されたこと、アメリカ建国 200 年祭を目前に控え歴史への関心が高まったこと、多くの企業が大きな記念日を迎え、その歴史を記すために整理されたコレクションを必要するようになったこと、企業に対する訴訟が頻繁に起こるようになり、企業の弁護士が歴史的なファイルにアクセスできるようにする必要があったことが、1970 年代のブームを説明するとした。Adkins (1997)では、Smith(1982)の要素も重要としながら、1970 年代後半のアメリカ経済が好調であったこと、ベテラン社員の退職が続いたことから体系的な記憶・記録管理が必要となったこと、アーキビストやヒストリアンによる Business Archives に関する議論が洗練されていき、より受け入れられるようになったこと大きいとしている。

いずれにせよ、1970 年代の企業アーカイブズの急拡大は、Business Archives への学術的関心・社会的関心を更に呼び込んだ。1982 年には、*The American Archivist* 誌にて、Business Archives に関する 2 度目の特集号が組まれ、10 本の論考と 2 本のコメンタリーが収録された。さらに、George David Smith と Laurence E. Steadman 共著の「会社史の現在の価値 (Present value of corporate history)」は、1981 年、ビジネス・エリート向け雑誌 *Harvard Business Review* 誌に掲載され、反響を得ることになった。William Overman が 1958 年のアメリカ・アーキビスト協会会長演説にて語った夢のような話、「米国には、アーカイブズの作り方を教え、永久記録の適切な管理プログラムが長期的に大きな利益をもたらすと説得すれば、自社でアーカイブを設置する余裕のある企業が、文字通り何百社もある」(Overman, 1959, p.59)は、実現していったのであった。

しかし、このサクセス・ストーリーの陰で見えなくなっていた経路が存在したことも強調するべきだろう。Hidy(1966)で構想されていた企業、学術機関、政府機関共同での「記録の保管と管理のためのセンターを、ボストン、ニューヨーク、シカゴ、ダラス、ロサンゼルス、タコマなど、全米各地の要所に設立」という提案は実現されず、忘却されていった。デンマークや欧州での公的機関との密な協力体制を紹介した Iben(1966)も紹介にとどまり、企業アーカイブズにおいてあれほど熱心に取り組まれた現状調査は、大学アーカイブズと企業史料について調査を行った Nicholas(1980)によって初めて現れ、そして最後となった。もっとも、65 の大学にアンケートを送り、30 の大学からその詳細な所蔵情報を得た Nicholas(1980)は、「大学は、今世紀のアメリカのビジネスを記録するための最も現実的な保管場所といえるかもしれない」(p.228)と書き残しており、この見識の確かさを本論文の第 3 節は明らかにすることになる。

(3). 危機と修復: 1980 年代-現在

1970 年代までに構築された企業アーカイブズと企業経営との幸福な関係は、1980 年代のアメリカ経済の苦境、それが導いた「選択と集中」の時代において揺らがされることになった。激しい財務監視圧力の下、コーポレート部門は萎縮し、企業アーカイブズもそれに伴って消滅していった。例えば、経営に苦しんでいた Texas Instruments, United Technologies,

Control Data, Unisys, Sporting News, J.C. Penney, Aetna, IBM, Target などの重要なアーカイブズは閉鎖されたり、壊滅的に予算を削減された(Lasewicz, 2015)。

こうした苦境は、*The American Archivists* 誌の3度目(2022年度現在、最後)の Business Archives 特集(収録論文数 8 本)にありありと反映されることになった。この特集号のメイン・トピックは、国際時代(international age)、電子情報(electronic information)時代のビジネス・アーカイブズ(Fogerty, 1997)であったものの、Adkin(1997)では、Firestone Tire and Rubber Company のアーカイブズ・プログラムが1980年代に解体したこと、Rabchuk (1997)では、1987年のJ. Walter Thompson Company アーカイブズの解体という「米国企業が遺産(heritage)に無関心であることを示す最も暗い例」、Fogerty(1997b)ではアウトソーシングの流行が企業アーカイブズに与える影響について言及・論考がなされた。また、この特集号の姉妹本となった「The Records of American Business」でも、第3章(Philip F. Mooney)にて、1990年版の Directory にて、登録機関が158機関に減少したこと、第7章(Mark A. Greene, Todd J. Daniels-Howell)にて企業史料の評価選別に関する「ミネソタ・メソッド」の提示が行われるなど、企業史料の保存に向けられる外部の目の厳しさが共有され、それに対応するための方策が議論されていった。

もっとも、上述の論文や特集号にあった別論文は、苦境の中にあった光も見出していた。Adkin(1997)では、1980年代から1990年代にかけて、General Mills, Kraft Foods, Microsoft Corporation, American Express, Phillips Petroleum, Motorola, American International Group 等が、企業アーカイブ・プログラムを新稼働させたことを伝え、Gartell(1997)は、J. Walter Thompson Company アーカイブズの史料をデューク大学が引き取るということになったという「大変な成功(extremely successful)事例」の経緯をつづった。また、1997年にあって、改めてデンマークの事例が注目され(Fode & Fink, 1997)、ハーバード大学ベイカー図書館が企業史料保存運動に果たした役割を今一度評価する論文(Linard & Sverdloff, 1997)が収録されたのも、企業史料の保管先とは企業アーカイブズであるという常識に挑もうとしていた編成と読み取れ興味深い。

結局、米国の企業史料は、「選択と集中」の時代の危機を脱したのだろうか。最新の2018年版 Directory での登録機関数が約390機関で、1990年の158機関から約2.5倍増したことは、危機からの脱却と再成長をなりより示しているように見える。2000年代以降、*The American Archivists* 誌にて米国における Business Archives 関連論文の掲載が極端に減少し(例外としての Lasewicz(2015)が出色の出来だとしても)、Lasewicz & Ryan (2021)がレファレンスに挙げている論文も中身をみれば、少数の企業アーカイブズの事例紹介(Markley, 2008; Seamen & Smith, 2012)か、ビジネス・アーカイブズ一般論を論じている(Bruemmer, 2011; Turton, 2017)ものであり、2000年代以降の米国における企業史料保存運動を総体として眺めた論文は見当たらない。このことは逆に米国の企業史料保管やビジネス・アーカイブズ整備はもっぱら企業が担っており、その周辺に少数の著名な図書館、博物館、地域歴史団体が位置するという1930年代後半から1940年代前半に方向づけられた米国における

企業史料保存やビジネス・アーカイブズの在り方とされるものが、結局は揺るがされることがなく、21 世紀を迎えたゆえに、米国特殊の事情にあわせた Business Archives 論や現状の詳しい調査までする必要がなかったというようにも捉えられる。

3. 米国大企業の史料保管状況調査

では実際には、Directory of Corporate Archives in the United States and Canada で把握されているアーカイブズ以外のビジネス・アーカイブズの役割はどれほど大きいものなのか。現在活動している大企業の調査を超え、かつての大企業も含めて企業史料の保存・ビジネス・アーカイブズの整備状況の調査を行った場合、米国における Business Archives はいかなる性質をもつとみなせるか。第 3 節では、第 1 節でも触れた OCLC 社提供のアーカイブズ機関・図書館情報集約ウェブサイト「ArchiveGrid」¹⁵を主に用いて、1917 年、1948 年における米国最大 100 社と、1985 年 6 月 21 日時点の CBOE 100 採用企業、2022 年 10 月 1 日時点の S&P 100 採用企業の史料保管・散逸状況を調査する。

具体的な調査方法だが、まず 400 社(重複含む)の内、Directory of Corporate Archives in the United States and Canada に登録されている企業を調査し、非登録の企業について ArchiveGrid でさらなる調査を行った。もっとも、ArchiveGrid にあっても、すべてのビジネス・アーカイブズが登録されているわけではない。ArchiveGrid でも企業史料の所在が見つからなかった企業については、Google Scholar にて「"企業名" source:"Business History"」、 「"企業名" source:"Enterprise & Society"」のキーワードで検索を行い、経営史の英文三大有力査読誌 *Business History*, *Business History Review*, *Enterprise & Society* (Jong, Higgins & Driel, 2017)において、当該企業に関する企業史料を用いた専門的研究が行われていないかをチェックした。さらにこれら作業後でも企業史料の所在が依然不明であった企業については、*The American Archivist* の検索フォームにて企業名で検索を行った後、Google で「"企業名" archive」、「"企業名" collection」のキーワードで検索を行って、企業史料や場所としてのビジネス・アーカイブズがないかを探った。

このようにして得た企業ごとの史料保管状況をもとにして、別表 1 では、1917 年における米国製造業企業大手 100 社(Chandler, 1990)の企業史料保管状況を、別表 2 では 1948 年のそれを、別表 3 では、1985 年における CBOE100 採用銘柄の企業史料保管状況、別表 4 では、2022 年における S&P 100 採用企業の企業史料保管状況をまとめた。そして、これらを基礎材料に、作表したのが、表 1 である。

¹⁵ ArchiveGrid, <https://researchworks.oclc.org/archivegrid/>

表1 米国大企業の史料保管先・寄託先(アクセス可能なもの。各年 100 社)

	1917	1948	1985	2022
地域アーカイブズ	10	13	6	2
大学アーカイブズ	24	20	10	5
企業アーカイブズ	15	24	23	33
業界アーカイブズ	6	4	3	1
博物館/図書館	10	9	7	1
企業保有(アクセス実績有)	5	6	10	5
合計	70	76	59	47
※企業保有(社内利用に限るもの)	0	1	5	5

(出典)筆者作成

表1の左2段から分かることは、Chandler(1990)の付表にある1917年時点、1948年時点の米国最大100社の内、その7割程度が企業史料を残し、公開可能性があることである(1917年で100社中70社、1948年で100社中76社)。ハンナ(2001)によれば、米国における最大100社の製造業純生産額におけるシェアは、1909年で22%、1947年で23%であった。これを考えれば、米国最大100社の7割が企業史料を公開可能な形で残存させていることは、当時の米国経済全体の分析、あるいはその分析の検証を行う上で大きな意味を持つ。また、本調査では数え上げたのは、本社の経営活動を追跡することができるまとまった企業史料を有する企業である。残る3割弱の大企業にあっても、経営史料が部分的に伝わっている企業の割合は多く(7割の大企業の史料の保存先も、別表に所蔵場所としたアーカイブズのみとは限らない)、また、Kennecott Copper Corporation(1917年27位)のように、ある現業部門の大規模コレクション¹⁶を有する企業であっても本社の活動がたどれるか不明なものはカウントしていない。一次史料ベースの歴史的な研究に耐えられる企業史料を有する米国大企業という観点では、その数は7割を大きく超えている。

また、表1の右2段は、1985年における大企業の6割、2022年における大企業の5割弱が企業史料をアクセス可能にしていることを示す。S&P 100は、「各業種を代表するブルーチップと呼ばれる優良株式100銘柄で構成」¹⁷されており、2022年9月末ではその構成

¹⁶ Kennecott Copper Corporation, Utah Copper Division records は、同社ユタ部門の20世紀における活動について、1039箱の史料を残している。

<https://archiveswest.orbiscascade.org/ark:/80444/xv19515>

¹⁷ <https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/equity/sp-100/#overview>

企業の時価総額は約 21.2 兆ドル¹⁸であり、米国市場全体の時価総額(約 46.4 兆ドル)¹⁹の 45% を占める。こうした米国大企業の 5~6 割が企業史料について公開可能な形で保存していることは、やはり、将来の米国経営史・経済史研究において大きな意味を持つだろう。また、井澤(2022)で得られた 1984 年における FTSE100(イギリスの代表的な株価指数)採用企業の 60%程度、2022 年について 40%弱が企業史料の外部アクセスを可としているという観察結果と比較するとき、イギリスほどの Business Archives 保存に対する組織化がみられなくとも、同程度以上の保存状況になっていることに米国のビジネス文化の力強さを感じることもできる²⁰。

しかし、注目の最大点は、この史料の保管先・寄託先の時代ごとの分布だろう。1917 年の大企業については、史料が残されアクセス可能となっている大企業の内、約 28.5%(70 社中 20 社²¹)が、企業史料を自社の企業アーカイブズ、あるいはアーカイブズの組織・保管庫にて保管している。これは逆に見ると、100 年も経過すると、その時代を代表していた企業の 70%強は、消滅・吸収によって企業史料を外部に寄託、あるいは存続体としてあっても寄託先を自社外に見つけ、その史料を公開したことになる。2022 年時点の大企業をみると、確かに米国においては、史料を残しアクセス可能としている大企業の内、約 80%(47 社中 38 社)が、企業史料を自社の企業アーカイブズ・自社組織にて保管しており、「米国のビジネス・アーカイブズはもっぱら企業が担っている」という印象を受ける。しかし、1917 年時点の大企業については、企業アーカイブズ以外のアーカイブズの働きが重要であり、1948 年時点の大企業についても 60.5%(76 社中 46 社)、1985 年時点の大企業についても 44%(59 社中 26 社)が、企業アーカイブズ以外のアーカイブズ(特に Nicholas(1980)が見抜いたように大学アーカイブズの役割が大きい)にてその企業史料の保管がなされている。

よって、本調査から明らかになったのは、2022 年の米国大企業の史料保管先・寄託先をみる限り、確かに米国企業のビジネス・アーカイブズは、企業アーカイブズが担っていると

¹⁸ "S&P 100 factsheet (as of September 30, 2022)",

https://www.spglobal.com/spdji/en/idsenhancedfactsheet/file.pdf?calcFrequency=M&force_download=true&hostIdentifier=48190c8c-42c4-46af-8d1a-0cd5db894797&indexId=2431

¹⁹ Sibilis Research, "Total Market Value of the U.S. Stock Market",

<https://sibilisresearch.com/data/us-stock-market-value/>

²⁰ あくまで大企業の史料保存という観点であり、また、大企業の歴史の重要性を世界的に知らしめたのは米国人経営史家 A・チャンドラーだったことには留意する必要がある。

²¹ 「企業アーカイブズ」と「企業保有(アクセス実績有)」を足し、「アクセス可能な企業の総数」で割った。なお、この計算方法で、井澤(2022)を再計算すると、「1905 年の大企業については、史料が残され、アクセス可能となっている企業の内、18%程度(44 社中 8 社)が、継続事業体としてこの自社の企業史料を自社の企業アーカイブズにて保管している。」となる。

してよいが、たとえ、かつての大企業となってもその多くが史料保管先・寄託先を企業アーカイブズ外に見つけているということであった。つまり、米国においてもイギリスと同じ観察結果「(大企業の)企業史料は、年数が経過するにつれて、非営利目的団体アーカイブズによって保管される割合が高まり、比率として主となる」を得ることになった。Lasewicz & Ryan(2021)が記したように、歴史センター、歴史協会、政府公文書館などの公的機関の企業記録コレクションは、体系的であるというよりは無作為的であるが、これらの働きの集積は、仮に企業アーカイブズが企業史料を守る第一層の殻だとすると、第二層の殻として見えにくい形ではあるが米国の企業史料の散逸を防ぎ、企業史料をよく守っている。

4. 結語

以上、本稿では Lasewicz & Ryan(2021)に代表されるような見解、すなわち「米国の企業史料保管やビジネス・アーカイブズ整備はもっぱら企業が担っている」という見解について、この米国ビジネス・アーキビスト界の常識が形成されていた歴史を *The American Archivists* 誌等所収の論文 47 本を再構成しながら振り返り、実際に企業史料保管に果たす企業アーカイブズの役割がどの程度の大きさか(歴史協会、大学、産業博物館といった非企業アーカイブズの役割と比して)を「ArchiveGrid」を用い米国大企業に限って調査することで、米国における企業史料、ビジネス・アーカイブズの保存・整備状況を改めて論じようとした。

第 2 節で確認したように、米国における企業史料保存運動が初めて盛り上がった 1930-40 年代において、公的施設の容量の関係もあって企業史料とは企業自身が保有すべしと薦める方針が出たことは、米国の Business Archives の特質を大きく規定づけ、現在に至る米国の常識を作りだしていった。しかし、Hidy(1966)の構想、1997 年の Business Archives 特集での非企業アーカイブズへの注目など、企業アーカイブズ以外の選択肢が絶えず議論されていたことも、米国の企業史料保存運動史の見逃せない一面であり、常識は疑われ続けた上で、企業史料保存に対して企業アーカイブズを中心にこれを行うことが結果的に選ばれていた。

また、第 3 節では、過去の大企業の企業史料の有力な保管先として存在する歴史センター、歴史協会、大学、産業博物館などの公的機関の役割の大きさを数量的に確かめることにより、米国の企業史料保存における二重殻構造というイメージを得ることになった。企業史料を企業アーカイブズにて保管するという第一層の殻はたとえ破られても、公的機関アーカイブズという引継ぎ手から成る第二層の殻が、見えづらくはあるが機能して米国の企業史料の散逸を防ぎ、企業史料を守っている。一つ一つの引継ぎは無作為的であろうが、これらが集積することで、総体としては主要米国大企業のコレクションがよく守られ、公共財化していたという観察結果は、米国における非企業アーカイブズの再評価(特に大学アーカイブズ)を促しているように思える。

また、イギリスで確認した「(大企業の)企業史料は、年数が経過するにつれて、非営利目的団体アーカイブズによって保管される割合が高まり、比率として主となる」という観察結

果を米国でも得たことで、レトリカル・ヒストリーの一部の論者の主張に対して、井澤(2022)のような反論を、米国事例の追試に耐えたより一般的なものとして繰り返すことができる。本論文の第2節、井澤(2022)の Business Archives Council 活動史でみたように、企業史料の保管に熱心に取り組む者によって、たとえその企業が倒産や消滅したとしても、史料たちは身の寄せ場を変え、やがて企業経営の営みはいつか外部の目にさらされていく。こうした運命に企業史料はあるとナイーブに仮定し期待するのが経営史家であり、ゆえに企業が自社の歴史を完全に「所有」できるという見解はとりえない。

本稿の限界は、まず米国の Business Archives としながら、米国大企業のそれについてのみ焦点を当てたことにある。中小企業については、公的機関・非営利組織アーカイブズの働きが弱く、第一層の殻が破れたら、そのまま散逸の方向に向かっている可能性がある。ただ、企業アーカイブズを設けられるような中小企業はごく少数だとして、公的機関・非営利組織アーカイブズの役割はむしろ中小企業の企業史料を残すことだとの主張やコレクション方針をとっている可能性も十分にありうる。中小企業の分析を含めたときに、米国の Business Archives の性質について、本研究を含む既存研究と異なった観点が生まれることはありうる。また、本稿ではイギリスの事例に米国の事例を加えて一般化したしたが、両国家ともアングロサクソン系の国家であり、通例、その相違点よりも相似点が語られることが多い国家である(e.g. アマーブル, 2005; ホーフステッド, 1984)。北欧・ドイツにおける企業史料保管における公的機関の役割の大きさはよく知られていることで、これらのサンプルを加えて追試してもイギリス・米国での観測結果が支持されること、その可能性は大だが未調査である。また、それらもエリアとしては北西欧に留まり、その地域の Business Archives の特質の可能性もある。より一般化を志向する者としては、非西欧のサンプルが加わるべきと考える。これらの事例の追加についても検討したい。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 19H01308 及び 18K12825 の助成を受けたものです。研究においては、JSPS 科研費「伊藤忠兵衛家事業経営関係文書の公開に向けた史料整理と原文書による文書学的研究(19H01308)」研究代表者である宇佐美英機・滋賀大学経済学部名誉教授、研究分担者である伊藤博之・大阪経済大学経営学部教授から直接の研究動機と示唆を得ました。また、本研究の遂行にあたって、酒井健・東北大学大学院経済学研究科准教授、宮田憲一・明治大学経営学部准教授からも有益なアドバイスをいただきました。本研究におけるデータの追加・修正があった場合、著者である井澤龍ホームページ(<https://sites.google.com/site/ryoizawahome/research>)にその変更内容を記載します。あるいは、井澤龍ホームページ中にあるメールアドレスから問い合わせください。

参考文献

- Adkins, E. (1997). The development of business archives in the united states: An overview and a personal perspective. *The American Archivist*, 60(1), 8–33.
- Chandler, A. D. (1990). *Scale and scope: The dynamics of industrial capitalism*, Harvard University Press.
- Clark, P., & Rowlinson, M. (2004). The treatment of history in organisation studies: towards an ‘historic turn’?. *Business History*, 46(3), 331–352.
- Cochran, T. C. (1944). New York City business records: A plan for their preservation. *Bulletin of the Business Historical Society*, 18(3), 59–62.
- Cole, A. H. (1945). Business manuscripts: A pressing problem. *The Journal of Economic History*, 5(1), 43–59.
- Davidson, H. (1961). A tentative survey of business archives. *The American Archivist*, 24(3), 323–327.
- Decker, S., Hassard, J., & Rowlinson, M. (2021). Rethinking history and memory in organization studies: The case for historiographical reflexivity. *Human Relations*, 74(8), 1123–1155.
- Edmunds, H. (1952). The Ford Motor company archives. *The American Archivist*, 15(2), 99–104.
- Eisenhardt, K.M. (2021). What is the Eisenhardt method, really? *Strategic Organization*, 19(1), 147–160.
- Fode, H. & Fink, J. (1997). The business records of a nation: The case of Denmark. *The American Archivist*, 60(1), 72–86.
- Fogerty, J. (1997a). Introduction—Archives and business in the international age. *The American Archivist*, 60(1), 4–7.
- Fogerty, J. (1997b). Archival brinkmanship: downsizing, outsourcing, and the records of corporate America. *The American Archivist*, 60(1), 44–55.
- Hidy, R. (1966). Business archives: Introductory remarks. *The American Archivist*, 29(1), 33–36.
- Hisano, A. (2019). *Visualizing taste: How business changed the look of what you eat*, Harvard University Press.
- Holmes O. (1954). Some reflections on business archives in the United States. *The American Archivist*, 17(4), 291–304.
- Holmes, O. (1938). The evaluation and preservation of business archives. *The American Archivist*, 1(4), 171–185.
- Iben, I. (1966). Commercial and industrial archives in Denmark. *The American Archivist*, 29(1), 75–81.

- Langdon, R. C. (1987). *A test of market efficiency through the development of programmed trading strategies utilizing the information value of the implied index option volatility factor*. Lamar University-Beaumont.
- Lasewicz, P. & Ryan, T. (2021). Overview of business archives in the United States of America. In Section on Business Archives International Council on Archives, *Business Archives in international comparison 3rd edition*, International Council on Archives: Paris.
- Lasewicz, P. C. (2015). Forget the past? or history matters? selected academic perspectives on the strategic value of organizational pasts. *The American Archivist*, 78(1), 59-83 (公益財団法人渋沢栄一記念財団 情報資源センター訳「過去は忘却すべきか？それとも歴史は重要か？組織の過去の戦略価値について、学術的観点を検討する」『世界／日本のビジネス・アーカイブズ』, 2017).
- Linard, L. & Sverdloff, B. (1997). Not just business as usual: Evolving Trends in historical research at Baker Library. *The American Archivist*, 60(1), 88-98
- Lovett, R. (1969). The Status of business archives. *The American Archivist*, 32(3), 247-250.
- Lubinski, C. (2018). From 'history as told' to 'history as experienced': Contextualizing the uses of the past. *Organization Studies*, 39(12), 1785-1809.
- Markley, G. (2008). The Coca-Cola company archives: Thriving where dilbert, not schellenberg, matters. provenance, *Journal of the Society of Georgia Archivists*, 26(1), 3-23.
- Miyata, K. (2016). *Corporate transformation, diversification, and managerial perception: A comparative study of general electric company and westinghouse electric corporation*, 明治大学大学院経営学研究科博士論文。
- Nicholas B. C. (1980). Business archives in a university setting: Status and prospect. *College & Research Libraries*, 41, 227-34.
- O'Toole, J. M. ed. (1997), *The records of american business*, Society of American Archivists.
- Overman, W. (1959). The pendulum swings. *The American Archivist*, 22(1), 3-10.
- Popp, A., & Fellman, S. (2020). Power, archives and the making of rhetorical organizational histories: A stakeholder perspective. *Organization Studies*, 41(11), 1531-1549.
- Rabchuk, G. (1997). Life after the "Big Bang": Business archives in an era of disorder. *The American Archivist*, 60(1), 34-43.
- Sakai, K. (2021). Institutional change as historical confluence: The development of the nursing profession in Japan. In M. Maclean, S. R. Clegg, R. Suddaby & C. Harvey (Eds.), *Historical organization studies: Theory and applications* (pp. 188-206). Routledge.
- Seaman, J. T., & Smith, G. D. (2012). Your company's history as a leadership tool. *Harvard Business Review*, 90(12), 44-52.
- Smith, D. (1982). An historical look at business archives. *The American Archivist*, 45(3), 273-

278.

- Smith, G. D., & Steadman, L. E. (1981). Present value of corporate history. *Harvard Business Review*, 59(6), 164-173.
- Suddaby, R., Foster, W. M., & Trank, C. Q. (2010). Rhetorical history as a source of competitive advantage. In B. A. C. Joel & J. Lampel (Eds.), *The Globalization of Strategy Research* (Advances in Strategic Management, Vol. 27) (pp. 147-173), Emerald Group Publishing.
- The Preservation of Business Records. (1937). *Bulletin of the business historical society*, 11(3/4), 37-61.
- Turton, A. (Ed.). (2017). *The International Business Archives Handbook: Understanding and managing the historical records of business*. Routledge.
- B・アマーブル(2005). 『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』 藤原書店。
- 井澤龍(2022). 「イギリスのビジネス・アーカイブズと企業史料：何を残したのか、残されているのか」『東京都立大学大学院経営学研究科 Research Paper Series』, 第 35 号, 1-35 頁。
- 伊藤博之(2022). 「経営学における原文章の利用可能性—アメリカの 3 団体の事例を中心に—」『Osaka University of Economics Working Paper Series』, 2021-4, 1-18 頁。
- 井上如(1986). 「アメリカの企業アーカイブ寸描—アーカイブとアーキビスト—」『企業と史料』第 1 集。
- 河合篤男・伊藤博之・山路直人・山田幸三(2004). 『組織能力を活かす経営 3 M社の自己超越ストーリー』 中央経済社。
- 河合篤男・伊藤博之・山路直人(2017). 『100 年成長企業のマネジメント』 日本経済新聞出版社。
- 経営史学会(2014). 『経営史学の歩みを聴く』 文眞堂。
- 古賀崇(2012). 「総論：アーカイブズをいかに位置づけるか：日本の現状からのレビュー」『情報の科学と技術』第 62 巻第 10 号, 408-414 頁。
- 酒井健・井澤龍(2022). 「経営・組織論研究における歴史的転回：その軌跡と針路」『組織科学』第 55 巻第 4 号, 4-14 頁。
- 佐藤英昭(2022). 「コメント 2: 元「企業内アルキビスト」の立場から」経営史学会第 58 回全国大会(関西大学)報告。
- 下川浩一(1981). 「アメリカ 専門図書館と企業史料」『経営と歴史』第 3 号, 28-29 頁。
- 坪山雄樹(2021). 「定性研究のテンプレート：Eisenhardt の複数事例研究アプローチ」『組織科学』第 54 巻第 4 号, 19-32 頁。
- G・ホーフステッド(1984). 『経営文化の国際比較—多国籍企業の中の国民性』 産能大出版部。

- 長谷部弘道(2022).「レトリカル・ヒストリーをめぐる闘争の回避：ソニーにおける「歴史的距離の確保」に焦点をあてて」『組織科学』第 55 巻第 4 号, 15-26 頁。
- 原田隆史(2008).「OCLC の動向」国立国会図書館編集『2006 年度 国立国会図書館調査研究報告書 米国の図書館事情 2007』(<https://current.ndl.go.jp/node/14391>)
- L・ハンナ著, 和田一夫訳(2001).『見えざる手の反逆: チャンドラー学派批判』有斐閣。
- 久野愛(2021).『視覚化する味覚: 食を彩る資本主義』岩波新書。
- 松崎裕子(2012).「世界のビジネス・アーカイブズ」渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター編 (2012)『世界のビジネス・アーカイブズ 企業価値の源泉』日外アソシエーツ。
- 宮田憲一(2021).「戦後ウェスチングハウス・エレクトリック社の多角化と事業競争力:1950 年代から 1960 年代までの戦略構想」『経営史学』第 56 巻第 3 号, 3-25 頁。
- 米川伸一(1973).『経営史学——生誕・現状・展望——』東洋経済新報社。

別表1 米国Business Archives関連論文

	著者	年	論文タイトル	論文誌	巻号	頁
1	(Hower, R. M.)	1937	The Preservation of Business Records	Bulletin of the Business Historical Society	11(3/4)	37-61
2	Holmes, O.	1938	The Evaluation and Preservation of Business Archives	The American Archivist	1(4)	171-185
3	Cochran, T. C.	1944	New York City Business Records: A Plan for Their Preservation	Bulletin of the Business Historical Society	18(3)	59-62
4	Cole, A.	1945	Business Manuscripts: A Pressing Problem	The Journal of Economic History	5(1)	45-53
5	Wik, R.	1951	Adventures in Business Records: The Vanishing Archives	The American Archivist	14(3)	195-200
6	Edmunds, H.	1952	The Ford Motor Company Archives	The American Archivist	15(2)	99-104
7	Overman, W.	1953	The Firestone Archives and Library	The American Archivist	16(4)	305-309
8	Holmes O.	1954	Some Reflections on Business Archives in the United States	The American Archivist	17(4)	291-304
9	Overman, W.	1959	The Pendulum Swings	The American Archivist	22(1)	3-10
10	Davidson, H.	1961	A Tentative Survey of Business Archives	The American Archivist	24(3)	323-327
11	Hidy, R.	1966	Business Archives: Introductory Remarks	The American Archivist	29(1)	33-36
12	McLellan, P.	1966	The Boeing Archival Program	The American Archivist	29(1)	37-42
13	Erney, R.	1966	Wisconsin's Area Research Centers	The American Archivist	29(1)	11-22
14	Hancock, H.	1966	Materials for Company History in the National Archives	The American Archivist	29(1)	23-32
15	Wilson, O.	1966	Bank of America's Archival Program	The American Archivist	29(1)	43-48
16	Buchanan, J.	1966	The Western Electric Historical Library	The American Archivist	29(1)	55-59
17	Ernst, J.	1966	Ut Omnes Unum Sint—The Rockefeller Archives	The American Archivist	29(1)	61-67
18	Sward, F.	1966	Business Records Management	The American Archivist	29(1)	69-74
19	Davidson, H.	1967	The Indispensability of Business Archives	The American Archivist	30(4)	593-597
20	Lovett, R.	1969	The Status of Business Archives	The American Archivist	32(3)	247-250
21	Lewis, D.	1969	Appraisal Criteria for Retention and Disposal of Business	The American Archivist	32(1)	21-24
22	Cushman, H.	1970	The Modern Business Archivist	The American Archivist	33(1)	19-24
23	Saretzky, G.	1977	North American Business Archives: Results of a Survey	The American Archivist	40(4)	413-419
24	Nicholas B. C.	1980	Business Archives in a University Setting: Status and Prospect	College & Research Libraries	41	227-34
25	Smith, G. & Steadman, L.	1981	Present value of corporate history.	Harvard Business Review	59(6)	164-173
26	Rundell, W.	1982	Oliver W. Holmes	The American Archivist	45(2)	248-250
27	Anderson, H.	1982	Business Archives: A Corporate Asset	The American Archivist	45(3)	264-266
28	Edgerly, L.	1982	Business Archives Guidelines	The American Archivist	45(3)	267-272
29	Smith, D.	1982	An Historical Look at Business Archives	The American Archivist	45(3)	273-278
30	Bakken, D.	1982	Corporate Archives Today	The American Archivist	45(3)	279-286
31	Smith, G.	1982	Dusting Off the Cobwebs: Turning the Business Archives into a Managerial Tool	The American Archivist	45(3)	287-290
32	Mooney, P.	1982	Commentary I	The American Archivist	45(3)	291-293
33	Gardner, D.	1982	Commentary II	The American Archivist	45(3)	294-295
34	Camp, A. V.	1982	Access Policies for Corporate Archives	The American Archivist	45(3)	296-298
35	Kesner, R.	1982	Microcomputer Archives and Records Management Systems: Guidelines for Future Development	The American Archivist	45(3)	299-311
36	Benedict, K.	1982	Business Archives Literature	The American Archivist	45(3)	312-314
37	Simpson, M.	1982	Photographs in a Business Setting: Atlantic Richfield Company	The American Archivist	45(3)	315-326
38	Fogerty, J.	1997	Introduction—Archives and Business in the International Age	The American Archivist	60(1)	4-7
39	Adkins, E.	1997	The Development of Business Archives in the United States: An Overview and a Personal Perspective	The American Archivist	60(1)	8-33
40	Rabchuk, G.	1997	Life After the "Big Bang": Business Archives in an Era of	The American Archivist	60(1)	34-43
41	Fogerty, J.	1997	Archival Brinkmanship: Downsizing, Outsourcing, and the Records of Corporate America	The American Archivist	60(1)	44-55
42	Gartrel, E.	1997	"Some Things We Have Learned...": Managing Advertising Archives for Business and Non-Business Users.	The American Archivist	60(1)	56-70
43	Linard, L. & Sverdloff, B.	1997	Not Just Business as Usual: Evolving Trends in Historical Research at Baker Library	The American Archivist	60(1)	88-98
44	Green, E.	1997	Multi-National, Multi-Archival: The Business Records of the HSBC Group	The American Archivist	60(1)	100-110
45	Markley, G.	2008	The Coca-Cola Company Archives: Thriving Where Dilbert, not Schellenberg, Matters. Provenance	Journal of the Society of Georgia Archivists	26(1)	3-23
46	Seaman, J. T. & Smith, G.	2012	Your company's history as a leadership tool	Harvard Business Review	90(12)	44-52
47	Lasewicz, P. C.	2015	Forget the Past? Or History Matters? Selected Academic Perspectives on the Strategic Value of Organizational Pasts	The American Archivist	78(1)	59-83

別表2 1917年における米国最大100社(Chandler, 1990)の企業史料保管状況

順位	会社名	分類	所蔵場所
1	US Steel	自社(実績有)	
2	Standard Oil Co. of New Jersey	大学	The University of Texas at Austin
3	Bethlehem Steel Corp.	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
4	Armour & Co.		
5	Swift & Co.	地域	Chicago History Museum
6	Midvale Steel & Ordnance Co.	博物館/図書館	Hagley Archive
7	International Harvester Co.	地域	Wisconsin Historical Society
8	El DuPont	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
9	United States Rubber Co.	大学	University of Wisconsin-Eau Claire
10	Phelps Dodge Corp.	自社(実績有)	
11	General Electric	博物館/図書館	Museum of Innovation and Science
12	Anaconda Copper Corp.	地域	Montana Historical Society
13	American Smelting & Refining Co.	大学	University of Wyoming
14	Standard Oil Co. of New York	大学	The University of Texas at Austin
15	Singer Manufacturing Co.	地域	Wisconsin Historical Society
16	Ford Motor Co.	自社(公開/限定公開)	The Ford Motor Company Archives
17	Westinghouse Electric & Manufacturing Co.	地域	The Senator John Heinz History Center
18	American Tobacco Co.	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
19	Jones & Laughlin Steel Co.	地域	Beaver County Industrial Museum
20	Union Carbide & Carbon Corp.	自社(実績有)	
21	Weyerhaeuser Timber Co.	業界	The Forest History Society
22	B. F. Goodrich Co.	大学	The University of Akron
23	Central Leather Co.	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
24	Texas Co.	自社(公開/限定公開)	後継会社Chevron Corporate Archive保有
25	Pullman Co.	博物館/図書館	Newberry Library
26	Gulf Oil	自社(公開/限定公開)	後継会社Chevron Corporate Archive保有
27	Kennecott Copper Corp.		
28	American Sugar Refining		
29	General Motors Corp.	自社(公開/限定公開)	The General Motors Heritage Center Permanent Reference Collection
30	American Can Co.	大学	Harvard Business School
31	American Car & Foundry Co.	大学	University of Missouri—St. Louis
32	Standard Oil Co. of Indiana	自社(実績有)	
33	Standard Oil Co. of California	自社(公開/限定公開)	後継会社Chevron Corporate Archive保有
34	American Woolen Co.		
35	Magnolia Oil Co.	大学	The University of Texas at Austin
36	Western Electric Co.	自社(公開/限定公開)	後継会社Alcatel-Lucent Archives保有
37	Republic Iron & Steel Co.	地域	Western Reserve Historical Society
38	Lackawanna Steel Co.	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
39	Willys-Overland Co.		
40	Corn Products Refining		
41	Liggett & Myers Tobacco Co.	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
42	Pure Oil Co.	大学	University of California, Los Angeles
43	Aluminum Co. of America	地域	The Senator John Heinz History Center
44	Wilson & Co.	大学	Univesity of Chicago
45	Youngstown Sheet & Tube Co.		
46	Colorado Fuel & Iron Co.	業界	The Steelworks Center of the West
47	Virginia-Carolina Chemical Co.		
48	Sinclair Oil & Refining Corp.		
49	Morris & CO.		
50	Crucible Steel Co. of America	大学	Youngstown State University
51	United States Smelting, Refining and Mining Co.	大学	Brigham Young University

52	American Locomotive Works	大学	Syracuse University
53	Pan American Petroleum & Transport Co.		
54	Goodyear Tire and Rubber Company	大学	The University of Akron
55	American Agricultural Chemical Co.		
56	Associated Oil Co.		
57	International Paper Co.	自社(公開/限定公開)	The History Factoryサービス利用
58	Union Oil CO. of California	大学	University of California, Los Angeles
59	Vacuum Oil Co.	大学	The University of Texas at Austin
60	New Jersey Zinc Co.	大学	Rutgers University
61	United Shoe Machinery Corp.	博物館/図書館	National Museum of American History
62	Baldwin Locomotive Works	大学	Southern Methodist University
63	National Biscuit CO.	自社(公開/限定公開)	後継会社Mondelēz International Archives保有
64	Deere & Co.	自社(公開/限定公開)	Deere & Co. Archives
65	Studebaker Corp.	博物館/図書館	The Studebaker National Museum
66	Cudahy Packing Co.		
67	Eastman Kodak Co.	自社(公開/限定公開)	Eastman Kodak Company Archives
68	P. Lorillard Co.	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
69	International Nickel Co.	自社(公開/限定公開)	INCO, Ltd. Archives
70	Procter & Gamble Co.	自社(公開/限定公開)	Procter & Gamble Company Archives
71	Atlantic Refining Co.	自社(公開/限定公開)	Atlantic Richfield Co. Archives
72	National Lead Co.		
73	Inland Steel Co.	大学	Indiana University Northwest
74	General Chemical Co.		
75	United Motors Corp.		
76	Distillers Securities Corp.		
77	Allis-Chalmers Manufacturing Co.	地域	Milwaukee County Historical Society
78	Great Western Sugar Co	大学	Colorado State University
79	Crane Co.	自社(実績有)	
80	Midwest Refining Co.	大学	University of Wyoming
81	Firestone Tire & Rubber Co.	大学 (制限)	University of Akron
82	Cuban American Sugar		
83	Maxwell Motor Co.	自社(公開/限定公開)	後継会社DaimlerChrysler Corporate Historical Collection保有
84	Dodge Brothers	自社(公開/限定公開)	後継会社DaimlerChrysler Corporate Historical Collection保有
85	Weirton Steel Co.		
86	Borden's Condensed Milk		
87	United Drug Co.		
88	Pierce Oil Corp.		
89	La Belle Iron Works	大学	University of Alabama
90	American Brass Co.	大学	University of Connecticut
91	Brier Hill Steel Co.		
92	Cosden & Co.		
93	American Cigar Co.	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
94	Endicott Johnson & Co.	大学	Syracuse University
95	Barrett Co.		
96	Pressed Steel Car Co.		
97	National Aniline & Chemical		
98	Westinghouse Air Brake Co.	地域	The Senator John Heinz History Center
99	American Hide & Leather Co.		
100	Packard Motor Car Co.	博物館/図書館	The Studebaker National Museum

別表3 1948年における米国最大100社(Chandler, 1990)の企業史料保管状況

順位	会社名	分類	所蔵場所
1	Standard Oil Co. (New Jersey)	大学	The University of Texas at Austin
2	General Motors Corp.	自社(公開/限定公開)	The General Motors Heritage Center Permanent Reference Collection
3	United States Steel Corp.	自社(実績有)	
4	Standard Oil Co. (Indiana)	自社(実績有)	
5	Socony-Vacuum Oil Co., Inc.	大学	The University of Texas at Austin
6	Texas Co. (Texaco)	自社(公開/限定公開)	後継会社Chevron Corporate Archive保有
7	Gulf Oil Corp.	自社(公開/限定公開)	後継会社Chevron Corporate Archive保有
8	E.I. du Pont de Nemours & Co.	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
9	General Electric Co.	博物館/図書館	Museum of Innovation and Science
10	Ford Motor Co.	自社(公開/限定公開)	The Ford Motor Company Archives
11	Standard Oil Co. of California	自社(公開/限定公開)	後継会社Chevron Corporate Archive保有
12	Bethlehem Steel Corp.	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
13	Cities Service Co.	大学	University of Oklahoma
14	Western Electric Co.	自社(公開/限定公開)	後継会社Alcatel-Lucent Archives保有
15	Union Carbide and Carbon Corp.	博物館/図書館	Science History Institute
16	Sinclair Oil Corp.	博物館/図書館	The Huntington Library
17	Westinghouse Electric Co.	地域	Senator John Heinz History Center
18	American Tobacco Co.	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
19	International Harvester Co.	地域	Wisconsin Historical Society
20	Anaconda Copper Mining Co.	地域	Montana Historical Society
21	Shell Union Oil Corp.	自社(公開/限定公開)	Shell Oil Company Archives (History factory利用)
22	Philips Petroleum Corp.	自社(実績有)	
23	Kennecott Copper Corp.		
24	Chrysler Corp.	自社(公開/限定公開)	DaimlerChrysler Corporate Historical Collection
25	R. J. Reynolds Tobacco Co.	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
26	Swift & Co.	地域	Chicago History Museum
27	Aluminum Co. of America	地域	Senator John Heinz History Center
28	Republic Steel Corp.	地域	Western Reserve Historical Society
29	Armour & Co. (Illinois)		
30	Liggett & Myers Tobacco Co.	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
31	Goodyear Tire & Rubber Co.	大学	The University of Akron
32	Eastman Kodak Co.	自社(公開/限定公開)	Eastman Kodak Company Archives
33	Atlantic Refining Co.	自社(公開/限定公開)	Atlantic Richfield Co. Archives
34	Jones & Laughlin Steel Corp.	大学	University of Pittsburgh
35	United States Rubber Co.	地域	Wisconsin Historical Society
36	Firestone Tire & Rubber Co.	大学 (制限)	University of Akron
37	Schenley Industries, Inc.		
38	Allied Chemical and Dye Corp.		
39	National Steel Corp.		
40	International Paper Co.	自社(公開/限定公開)	International Paper Archives (History Factory利用)
41	National Dairy Products Corp.	自社(公開/限定公開)	後継会社Kraft Foods Group, Inc保有
42	Procter & Gamble Co.	自社(公開/限定公開)	Procter & Gamble Company Archives
43	Armco Steel Corp.		
44	Youngstown Sheet & Tube Co.	大学	The Youngstown State University
45	Joseph E. Seagram & Sons, Inc.	自社(社内利用?)	Joseph E. Seagram & Sons, Inc. Archives
46	Union Oil of California	大学	University of California, Los Angeles
47	Inland Steel Co.	大学	INDIANA UNIVERSITY NORTHWEST
48	American Smelting & Refining Co.	大学	University of Wyoming
49	Tide Water Associated Oil Co.		
50	Anderson, Clayton	地域	Houston Metropolitan Research Center
51	Sun Oil Co.	博物館/図書館	Hagley Museum and Library

52	American Can Co.	大学	Harvard Business School
53	Phelps Dodge Corp.	自社(実績有)	
54	Dow Chemical Co.	自社(公開/限定公開)	Dow Chemical Company Archives
55	Pure Oil Co.	大学	University of California, Los Angeles
56	Conntinental Oil Co.		
57	C. F. Goodrich Co.	大学	The University of Akron
58	Deere & Co.	自社(公開/限定公開)	Deere & Co. Archives
59	Celanese Corp. of America		
60	Allis-Chalmers Manufacturing Co.	地域	Milwaukee County Historical Society
61	Radio Corporation of America	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
62	Borden Co.		無し
63	Intenaitonal Business Machines Corp.	自社(公開/限定公開)	IBM Corporation Archives
64	Standard Oil Co. (Ohio)		
65	Pittsburgh Plate Glass Co.	地域	Senator John Heinz History Center
66	American Viscose Corp.		
67	General Foods Corp.	自社(公開/限定公開)	後継会社Mondelēz International Archives保有
68	Continental Can Co.	大学	Columbia Center for Oral History
69	National Distillers Products		
70	American Cyanamid Co.	自社(公開/限定公開)	American Cyanamid Company Archives
71	Weyerhaeuser Timber Co.	業界	Forest History Society
72	Singer Manufacturing Co.	地域	Wisconsin Historical Society
73	Coca-Cola Co.	自社(公開/限定公開)	Coca-Cola Company Archives
74	Ohio Oil Co.		
75	Pullman Inc.	博物館/図書館	Newberry Library
76	National Lead Co.		
77	Owens-Illinois Glass Co.	大学	The University of Toledo
78	Monsanto Chemical Co.	大学	Washington University in St. Louis
79	Burlington Mills Corp.	大学	University of North Carolina
80	American Car & Foundry Co.	大学	University of Missouri—St. Louis
81	Wheeling Steel Corp.	地域	West Virginia State Archives
82	American Radiator & Sanitary Corp.		
83	Skelly Oil Co.		
84	J. P. Stevens & Co., Inc.	大学	Clemson University
85	National Biscuit Co.	自社(公開/限定公開)	後継会社Mondelēz International Archives保有
86	Hearst Consolidated Publications, Inc.	大学	University of California
87	St. Regis Paper Co.		
88	Crown Zellerbach Corp.		
89	Curtiss-Wright Corp.	博物館/図書館	National Air and Space Museum Archives
90	Wilson & Co., Inc.	大学	Univesity of Chicago
91	Nash-Kelvinator	自社(公開/限定公開)	後継会社DaimlerChrysler Corporate Historical Collection保有
92	Borg-Warner Corp.		
93	United States Gypsum Co.		
94	General American Transportaion Corp.	自社(公開/限定公開)	GATX Corporation(History Factory利用)
95	Caterpillar Tractor Co.	自社(公開/限定公開)	Caterpillar Inc. Archives
96	United Aircraft Corp.	自社(実績有)	
97	Richfield Oil Corp.	自社(公開/限定公開)	Atlantic Richfield Co. Archives
98	National Cash Register	地域	Dayton History
99	Crane Co.	自社(実績有)	
100	Corn Products Refining Co.		

別表4 1985年におけるCBOE 100採用企業と企業史料保管状況

順位	会社名	分類	所蔵場所
1	IBM	自社(公開/限定公開)	IBM Corporation Archives
2	Exxon Corp.	大学	The University of Texas at Austin
3	General Electric	博物館/図書館	Museum of Innovation and Science
4	American Tel.	自社(公開/限定公開)	AT&T Archives and History Center
5	General Motors	自社(公開/限定公開)	The General Motors Heritage Center Permanent Reference Collection
6	Du Pont (E.I.)	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
7	Sears, Roebuck	自社(実績有)	
8	Amoco		
9	Ford Motor	自社(公開/限定公開)	Ford Motor Company Archives
10	Coca Cola Co	自社(公開/限定公開)	Coca-Cola Company Archives
11	Eastman Kodak	自社(公開/限定公開)	Eastman Kodak Company Archives
12	American Express	自社(公開/限定公開)	American Express Corporate Archives
13	Wal-Mart Stores	自社(社内利用?)	The Wal-mart Museum
14	Merck & Co.	自社(実績有)	Merck & Co. Archives
15	Mobil Corp	大学	The University of Texas at Austin
16	Johnson & Johnson	自社(社内利用?)	
17	RJR Nabisco	自社(公開/限定公開)	後継会社Mondelēz International Archives保有
18	3M	地域	Minnesota Historical Society
19	Hewlett-Packard	業界	Computer History Museum
20	Bristol-Myers	自社(実績有)	
21	Dow Chemical	自社(公開/限定公開)	Dow Chemical Company Archives
22	Digital Equipment	業界	Computer History Museum
23	American Int'l	自社(公開/限定公開)	American International Group, Inc. Archives
24	Atlantic Richfield	自社(公開/限定公開)	Atlantic Richfield Co. Archives
25	Schlumberger Ltd	自社(実績有)	
26	PepsiCo. Inc.		
27	Boeing Company	自社(公開/限定公開)	Boeing Company Historical Archives
28	McDonald's Corp.	自社(社内利用?)	Golden Archives and Museums
29	Citicorp	自社(公開/限定公開)	Citi Center for Culture/ Heritage Collection
30	Rockwell Int'l		
31	K Mart	大学	University of Michigan
32	ITT Corp	地域	New York State Library
33	Walt Disney Co.	自社(公開/限定公開)	Walt Disney Company Archives
34	United Technologies	自社(実績有)	United Technologies Archives
35	Upjohn Co	大学	Western Michigan University
36	RCA Corp.	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
37	Southern Co		
38	Commonwealth Edison	自社(実績有)	
39	Xerox Corp.	自社(社内利用?)	
40	NCR Corp.	地域	Dayton History
41	M.S.U		
42	Norfolk Southern Corp.	自社(公開/限定公開)	Norfolk Southern Archives
43	Ralston Purina	自社(公開/限定公開)	後継会社Nestlé Purina PetCare Company Archives保有
44	Squibb Corp.	自社(実績有)	
45	Montsanto	大学	Washington University in St. Louis
46	CIGNA Corp.	自社(公開/限定公開)	CIGNA Corporation archives
47	Burlington Northern	博物館/図書館	Museum of History & Industry
48	American Elec.		
49	Raytheon Co	自社(実績有)	
50	Weyerhaeuser Co.	業界	the Forest History Society
51	AMP Inc		

52	Occidental Petroleum		
53	Sperry Corp	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
54	Baxter Travenol labs		
55	TOYS "R" Us		
56	Teledyne Inc		
57	Gulf & Western		
58	Tandy Corp	大学	University of North Texas Library
59	Merrill Lynch	自社(社内利用?)	Merrill Lynch Archives
60	Alum. Co. of Amercia	地域	Senator John Heinz History Center
61	Honeywell	地域	Minnesota Historical Society
62	Texas Instruments	大学	Southern Methodist University
63	General Dynamics		
64	Northern Telecom		
65	Warner Communications		
66	International paper	自社(公開/限定公開)	The History Factoryサービス利用
67	Federal Express		
68	Colgate palmolive	自社(公開/限定公開)	Colgate-Palmolive Company Archives
69	Humana Inc.		
70	Safeway Stores	自社(公開/限定公開)	Safeway Archives
71	Burroughs Corp.		
72	UAL Inc.		
73	Bankamerica	自社(公開/限定公開)	Bank of America Archives
74	Champion international		
75	Halliburton Co.	自社(実績有)	
76	Avon Products	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
77	Litton Inds.		
78	Owens-Illinois	大学	The University of Toledo
79	Polaroid Corp	自社(公開/限定公開)	Polaroid Corporation
80	Delta Air Lines	自社(公開/限定公開)	Delta Flight Museum
81	International Flavors/Fr.		
82	Boise Cascade		
83	Brunswick Corp.		
84	Holiday Corp.		
85	Great Western Fin'l		
86	Fluor Corp.		
87	Harris Corp		
88	Black & Decker Corp.		
89	National Semiconductor		
90	Tektronix, Inc	自社(実績有)	
91	NWA Inc.	地域	Minnesota Historical Society
92	Homestake Mining	大学	University of Wyoming
93	Control Data	大学	University of Minnesota
94	International Minerals/O		
95	Bethlehem Steel	博物館/図書館	Hagley Museum and Library
96	Williams Cos.		
97	Hughs Tool Co.		
98	Computer Sciences Corp.		
99	Skyline Corp.		
100	Datapoint		

別表5 2022年におけるS&P 100採用企業と企業史料保管状況

名前順	会社名	分類	所蔵場所
1	Apple	大学	Stanford University
2	AbbVie		
3	Abbott	自社(公開/限定公開)	Abbott Laboratories Archives
4	Accenture		
5	Adobe		
6	AIG	自社(公開/限定公開)	American International Group, Inc. Archives
7	Amgen	自社(公開/限定公開)	Amgen, Inc. Archives
8	American Tower		
9	Amazon		
10	Broadcom		
11	American Express	自社(公開/限定公開)	American Express Corporate Archives
12	Boeing	自社(公開/限定公開)	Boeing Company Historical Archives
13	Bank of America	自社(公開/限定公開)	Bank of America Corporate Archives
14	BNY Mellon	自社(公開/限定公開)	Bank of New York Archives
15	Booking Holdings		
16	BlackRock		
17	Bristol Myers Squibb	自社(実績有)	
18	Berkshire Hathaway		
19	Citigroup	自社(公開/限定公開)	Citi Center for Culture/ Heritage Collection
20	Caterpillar	自社(公開/限定公開)	Caterpillar Inc. Archives
21	Charter Communications		
22	Colgate-Palmolive	自社(公開/限定公開)	Colgate-Palmolive Company Archives
23	Comcast		
24	Capital One		
25	ConocoPhillips		
26	Costco		
27	Salesforce		
28	Cisco	自社(公開/限定公開)	Center for Cisco Heritage
29	CVS Health		
30	Chevron	自社(公開/限定公開)	Chevron Corporate Archive
31	Advanced Micro Devices		
32	Danaher		
33	Disney	自社(公開/限定公開)	Walt Disney Company Archives
34	Dow	自社(公開/限定公開)	Dow Chemical Company Archives
35	Duke Energy	自社(公開/限定公開)	Duke Energy Corporation Archives
36	Emerson	自社(公開/限定公開)	Emerson Process Management Archives
37	Exelon		
38	Ford	自社(公開/限定公開)	The Ford Motor Company Archives
39	FedEx		
40	General Dynamics		
41	GE	博物館/図書館	Museum of Innovation and Science
42	Gilead		
43	GM	自社(公開/限定公開)	The General Motors Heritage Center Permanent Reference Collection
44	Alphabet		
45	Goldman Sachs		
46	Home Depot	自社(社内利用?)	
47	Honeywell	地域	Minnesota Historical Society Library
48	IBM	自社(公開/限定公開)	IBM Corporation Archives
49	Intel	自社(実績有)	
50	Johnson & Johnson	自社(社内利用?)	
51	JPMorgan Chase	自社(公開/限定公開)	JPMorgan Chase Bank Archives

52	Kraft Heinz	自社(公開/限定公開)	Kraft Foods Group, Inc. Archives
53	Coca-Cola	自社(公開/限定公開)	The Coca-Cola Company
54	Linde	自社(実績有)	
55	Eli Lilly	自社(社内利用?)	
56	Lockheed Martin	大学	University of Minnesota
57	Lowe's		
58	Mastercard		
59	McDonald's	自社(社内利用?)	Golden Archives and Museums
60	Mondelēz International	自社(公開/限定公開)	Mondelēz International, Inc. Archives
61	Medtronic	自社(公開/限定公開)	Medtronic, Inc. Archives
62	MetLife	自社(公開/限定公開)	Metropolitan Life Insurance Company Archives
63	Meta		
64	3M	地域	Minnesota Historical Society Library
65	Altria		
66	Merck	自社(実績有)	Merck & Co. Archives
67	Morgan Stanley		
68	Microsoft	自社(公開/限定公開)	
69	NextEra Energy		
70	Netflix		
71	Nike		
72	Nvidia		
73	Oracle		
74	PepsiCo		
75	Pfizer	大学	Western Michigan University
76	Procter & Gamble	自社(公開/限定公開)	Procter & Gamble Company Archives
77	Philip Morris International	タバコ	Truth Tobacco Industry Documents
78	PayPal		
79	Qualcomm		
80	Raytheon Technologies	自社(実績有)	Raytheon Company archives
81	Starbucks		
82	Charles Schwab		
83	Southern Company		
84	Simon		
85	AT&T	自社(公開/限定公開)	AT&T Archives and History Center
86	Target	自社(公開/限定公開)	Target Corporation Archives
87	Thermo Fisher Scientific		
88	T-Mobile		
89	Tesla		
90	Texas Instruments	大学	Southern Methodist University
91	UnitedHealth		
92	Union Pacific	自社(公開/限定公開)	Union Pacific Railroad Archives
93	United Parcel Service	自社(公開/限定公開)	United Parcel Service Archives
94	U.S. Bank		
95	Visa		
96	Verizon		
97	Walgreens Boots Alliance	自社(公開/限定公開)	Walgreens Boots Alliance Archive
98	Wells Fargo	自社(公開/限定公開)	Wells Fargo & Company Archives
99	Walmart	自社(社内利用?)	The Wal-mart Museum
100	ExxonMobil	大学	The University of Texas at Austin